

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-6
居住環境づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 下水道推進課長 青木 元幸 電話番号 0852-22-5932

事務事業の名称	下水道整備基本構想推進事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	汚水処理施設整備構想に基づき、汚水処理施設の普及促進を図る。
事業概要	汚水処理施設整備構想に基づき、平成30年度末の汚水処理人口普及率の目標を全県で概ね8割（東部：概ね9割、西部：概ね5割、隠岐：概ね7割）となるよう汚水処理施設の普及促進を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	汚水処理人口普及率		78.6	79.4	80.2	81.0	%	
	式・定義	処理区域内人口÷総人口（住民基本台帳人口）×100							
			実績値	77.8	78.6	79.3			
			達成率	-	100.0	99.9	-	-	%
2	指標名							%	
	式・定義								
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	504	504
うち一般財源 (千円)	504	504

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・島根県の汚水処理人口普及率は平成29年度末で79.3%であり、全国平均（平成28年度末：90.4%）と比較すると大幅に遅れているため、平成30年度末の汚水処理人口普及率の目標を全県で概ね8割（東部：概ね9割、西部：概ね5割、隠岐：概ね7割）とした生活排水処理ビジョン・第4次構想（平成23年2月策定）に基づき整備を進めている。
- ・平成29年度末の汚水処理人口普及率は、計画どおりで進捗している。（計画：79.4%、実績：79.3%）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

今年度、新たに0.7ポイント（約980人）の汚水処理施設の供用が図られた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

東部地域の汚水処理人口普及率（H29年度末：91.9%）は、全国レベル（H28年度末：91.4%）に達しているが、西部地域（H29年度末：49.1%）及び隠岐地区（H29年度末：72.9%）が遅れている。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・西部地域及び隠岐地域の市町村の汚水処理施設整備への着手遅れ。
- ・地域的要因による整備コストの高さ。

③原因を解消するための「課題」

- ・厳しい財政状況の中、汚水処理施設整備の促進を図るための十分な国予算の確保が必要。
- ・人口の密集度が東部地域より低いため、割高となる管渠の整備費用の低減が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・汚水処理施設整備の促進に不可欠な国予算の確保については、様々な機会を通して、国に対し要請していく。
- ・汚水処理施設の整備手法の見直しやコスト削減効果のある新技術の導入及び各省庁における支援制度の積極的な活用を働きかけていく。